

令和 5 年 6 月 29 日現在

機関番号：14701

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2020～2022

課題番号：20K22213

研究課題名(和文) 在住外国人を含む地域住民への社会教育事業に関する研究：生涯学習としての日本語教育

研究課題名(英文) Research on social education programs for local residents including foreign residents: Japanese language education as lifelong learning

研究代表者

松下 恵子 (Matsushita, Keiko)

和歌山大学・日本学教育研究センター・特任助教

研究者番号：30883491

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：地域住民のための社会教育事業としての日本語教育とはどのようなものか、地方公共団体の「教育振興基本計画」に基づく「社会人の学び直し(リカレント教育)」や「多様な学びの機会の提供」といった生涯学習という枠組みからどのような日本語教育が行われているのかを明らかにするために、本研究では「理論的枠組みの構築および先行研究調査」「社会教育事業としての日本語講座の実態調査」を重点的に行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの研究では「外国人のための日本語教育事業」という観点からの調査研究がほとんどであったが、今回の研究では「地域住民のための社会教育事業」という立場から日本語教育を捉え、地方公共団体による「教育振興基本計画」に基づく「社会人の学び直し(リカレント教育)」や「多様な学びの機会の提供」といった生涯学習という枠組みの中から日本語教育に焦点を当てたことに社会的意義がある。

研究成果の概要(英文)：Previous studies on social education or lifelong learning have often been conducted from the perspectives of "basic education and literacies" and "multicultural symbiosis". Local Japanese language education have focused on a specific subject and conducted surveys, such as "foreign nationals as residents" "technical intern trainees" making it difficult to gain an overall understanding of Japanese education as a social education project. In this study, detailed research on Japanese language courses as a social education project based on the "Basic Plan for the Promotion of Education" formulated by local governments. The survey revealed that there are few institutions that offer Japanese language courses as social education programs. In addition, interviews with educational institutions in Wakayama Prefecture, which were the target of the survey, revealed the negative effects of providing education free of charge and the need for interaction among participants across subject areas.

研究分野：日本語教育

キーワード：社会教育 生涯学習 日本語教育 在住外国人 成人教育 リカレント教育

1. 研究開始当初の背景

文部科学省は、国民一人一人が生涯を通して学ぶことのできる環境の整備、多様な学習機会の提供、学習した成果が適切に評価され、それを生かして様々な分野で活動できるようにするための仕組みづくりなど、「生涯学習社会」の実現のための取り組みを進めている。中でも「社会人の学び直し（リカレント教育）」および「多様な学習機会の提供」が進められ、地方公共団体と民間教育団体との協働による充実を図っている。

本研究は、在住外国人や地域住民を対象とした地方公共団体による社会教育事業について調査を行うものである。具体的には「生涯学習講座」や基礎教育保障としての「学び直し講座」として実施する「日本語講座」に着目する。本研究の目的は、①これまであまり取り上げられることのなかった社会教育事業としての日本語教育の現状と課題を明らかにすること、②在住外国人を含む地域住民の主体的な参加や協働を促すにはどのような支援が必要であるのかを検討すること、の2点である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、これまであまり取り上げられることのなかった社会教育事業としての日本語教育の現状と課題を明らかにし、在住外国人を含む地域住民の主体的な参加や協働を促すにはどのような支援が必要であるのかを検討することである。

これまでの研究では「外国人のための日本語教育事業」という観点からの調査研究がほとんどであったが、今回の研究では「地域住民のための社会教育事業」から日本語教育を捉える点で独自性がある。また、地方公共団体による「教育振興基本計画」に基づく「社会人の学び直し（リカレント教育）」や「多様な学びの機会の提供」といった生涯学習という枠組みの中から日本語教育を捉えようとする点に創造性がある。

3. 研究の方法

研究方法については、下記の3点を計画していたが、コロナ禍の影響により訪問調査活動を行うことが難しく、(2) および (3) に関しては限定的な調査を行った。

(1) 理論的枠組みの構築および先行研究調査

社会教育、生涯学習、日本語教育に関する文献調査で理論を整理し、先行研究を調査する。

(2) 社会教育事業としての日本語講座の実態調査

全国の地方公共団体における社会教育事業としての日本語講座の実施状況を横断的に調査する。「社会人の学び直し」や「多様な学習機会の提供」としてどのような日本語講座が実施されているのか、とくに「夜間中学」ではない社会教育事業としての日本語講座の事例を中心に取り上げる。資料調査、地方公共団体へのアンケート調査、機関訪問等によりデータを収集し分析を行う。また、「生活者としての外国人」のための日本語教育事業についても横断的調査を行い、社会教育事業としての日本語講座との比較分析を行う。

(3) 和歌山県教育委員会「きのくに学びの教室」に関する調査

報告者が日本語講師として従事している和歌山県教育委員会主催「きのくに学びの教室」の調査を行う。夜間中学のない和歌山県では、令和元年9月より社会教育事業として県内4ヶ所の県立定時制高校において「きのくに学びの教室」を開講し、「基礎教科（国・数・英）」「日本語」「生活（読み書き）」の5科目を無料で提供している。各校での参与観察や主催者側（和歌山県教育委員会）、指導者（日本語教員）、受講者（和歌山県民）に対するインタビュー調査などによって縦断的調査を行い、事業実態や関係者の意識変化をとらえ、どのような問題点や課題があるのかを事例研究によって明らかにする。

4. 研究成果

研究成果の報告に関して、本報告書においては(3)の調査結果について主に報告する。

(1) 理論的枠組みの構築および先行研究調査

文献調査の成果報告について、ジャーナルへの投稿準備をしているため、本報告では、省略し、ジャーナル掲載後に参照先を掲載する。

(2) 社会教育事業としての日本語講座の実態調査

コロナ禍により調査に関しては資料調査を行い、地方公共団体へのアンケート調査、機関訪問等は行うことができなかった。資料調査の結果については、(1) 文献調査の成果報告とともに、ジャーナルへの投稿準備をしている段階であるため、本報告では省略し、ジャーナル掲載後に参照先を示す。

(3) 和歌山県教育委員会「きのくに学びの教室」に関する調査

「きのくに学びの教室」は、和歌山県教育庁教育総務局人権教育推進課が主催し、和歌山県教育施策「第3期和歌山県教育振興基本計画（平成30年度～令和4年度）」における重点施策「基本的方向5. 人権尊重の社会づくり」を目指す「学びのセーフネットの構築」のなかに位置付けられ、2019年9月に開講した。本教室は、定時制高校4校において「学び直し講座」を実施し、年齢、国籍に関係なく、中学校までの学習を学び直したい人や、日本語が不自由で生活に困っている人に対し、学びの機会を提供している。日本語講座は、在留資格が定住者・日本人や永住者の配偶者等・家族滞在の人が対象で、現在、日本語講座の受講者は31人で、内外国籍の人は27人である。国籍は中国・タイ・フィリピンなどである。きのくに学びの教室では、「英語」「国語」「数学」「読み書き・生活」「日本語・生活」5科目を提供しており、講師は定時制高校に所属する学校教員や退職教員など学校教育関係者が担当している。外部からの講師は報告者のみで、きのくに青雲教室（和歌山市）を担当している。

和歌山県の日本語教育の現状について、統計資料から和歌山県の外国人住民の状況（住民数、構成、地域分布）を確認した。和歌山県における在住外国人は、県民全体の0.8%である。そして、在住外国人のうち「学びの教室」対象者は、県全体で15%程度、報告者担当エリアにおいては14%程度であり、きのくに学びの教室の対象者を限定していることが受講生の少ないことに大きく影響していることがわかった。また国際交流センターが提供している地域日本語教室一覧から県内で行われている日本語教室活動を確認した。そして、日本語教室のある地域に住む割合は78%であり、日本語教室のない地域に住む住民は22%であることがわかった。また、県内の日本語教室は17教室であり、そのうちの11教室が報告者担当エリアに集中していることがわかった。

報告者の担当するきのくに青雲教室で行われている他教科「基礎国語」「基礎英語」の参与観察を行った。参加者は8名～10程度で、教師を含め全員60代～70代の日本人である。聞き取り調査では、「学び直し／勉強がしたい」「英語が話せるようになりたい」「同年代の仲間や先生と色々話せて楽しい」といったことがモチベーションとなり、熱心に参加していることがわかった。報告者担当「日本語・生活」は、10代～60代の登録者9名であるが、現在教室に来ているのは4名（10代1名、20代1名、50代2名）である。日本語レベルは、ゼロ初級、初級、上級であるため、初級を報告者が担当、上級を別の講師が担当している。学習ニーズは、「早く日本語ができるようになってちゃんと仕事がしたい（家族を養いたい）」「公立高校の受験をしたい」「就職活動に向けて敬語・ビジネス日本語を学びたい」「日本語について何でもいから勉強したい」などである。

日本語クラスへの対応方法については、一人一人の日本語レベルやニーズが異なるため、その対応方法として、授業を前半と後半に分け、個別指導の時間とクラス活動（一緒に話してコミュニケーションを取る）に分けるといったことも行ったが、初級と上級などレベル差が大きい場合は行うことができなかった。また、個別指導の場合は、人数が増えると個人個人に対応する時間が限られてしまい十分なサポートができないため、2～3名が限度である。学習進度も個人で異なるため、クラス活動の時間がなくなり、個別指導が中心になってしまう。現在はレベル別で講師を分けることにし、初級レベルは報告者、上級レベルは読み書き担当講師が行っている。

「きのくに学びの教室」の日本語教師の取り組みについては、田辺教室、新宮教室の日本語教師3名を対象に、学習者の学習ニーズの把握や対応方法、クラス活動の工夫等について google

forms によるアンケート調査を行った。

【Q1】 現在教えている教室の学習者ニーズはどのようなものがありますか？

- ・漢字を覚えたい。友だちに手紙を書けるようになりたい。仕事に活かしたい。書くことが出来ないで書けるようになり、仕事の幅を広げたい。
- ・日々の生活を充実したい、親の威厳を示したい（日本で生まれた子どもに対して）、地域の方との円滑なコミュニケーション
- ・簡単な書類を自分で書くことができるようになるための漢字や語彙力をつけたい、正しい発音で話したい、日本の生活で困っていることやわかりにくいことを教えて欲しい。
- ・休み時間に自国の言葉話すことができるほっとする時間が楽しい

【Q2】 個別のニーズに、どのように対応していますか？

- ・何を一番したいか、出来るようになりたいかを聞きそれぞれに、プリントを作成する。出来るだけみんなで一斉に勉強できるようにしている。
- ・進学希望の受講生には個別に対応。資格試験（美容関係）を目指している場合は、過去問題で分からない意味や言葉の使い方など質問してくれるので、それに答えたり、一緒に問題に取り組んだりした。

【Q3】 クラス活動としてどのような工夫をされていますか？

- ・教える側と学習者との一対一にならないように、学習者同士でわかりにくい言葉等を教えあいをしたり、学習者から出る答えや質問を上げて授業を進めたりして、できるだけ楽しい授業ができるようにと考えている。
- ・できるだけ個々の進度に合わせて、同じ教材を使ってもひらがな・カタカナで書いてもらったり漢字を使ったりしている。1つの教材だけでなく、生活に即した言葉遊びや、新聞雑誌、スーパーのチラシ等を活用している。
- ・例えば、授業に入る前に、どのように正月を過ごしたかなど、身近な生活での出来事を話してもらい、お互いが理解できるようにし、話したり、質問したりし易い環境を作るようにしている。

日本語講師への聞き取り調査から、個別ニーズの把握については、生活や仕事のためが多いが、親の威厳を示す、地域の方とのコミュニケーション、自国の言葉話すといった、他者とのコミュニケーションのためといった学習ニーズもあることがわかった。生活や仕事、他者とのコミュニケーションに関するニーズについてはクラス活動で対応し、受験や資格試験については個別に対応していた。各講師によるクラス活動の工夫については、学習者同士の協働学習、同じ教材を使って個別の能力に合わせた使い方を、ニーズに合うような教材の工夫、学習者とコミュニケーションの時間を多く取ることなどを行っていた。授業観察や講師への聞き取り調査から、受講生のキャリアアップや自己形成を図ることを目標に講座展開を進めていくことが「きのくに学びの教室」の特徴であることがわかった。

今回の調査を通して、学習者のニーズ把握を把握し、どのように対応していくかといった課題に対して、他の先生方の事例を確認した。個別のニーズはあっても他者との交流や協働学習をベースに授業を展開していくことが重要であることがわかった。

<引用文献>

- ・令和4年度和歌山県の教育，和歌山県教育委員会発行，p10. <https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/500100/kouhou/kenkyouiku/kenkyouiku.html>
- ・令和2年度地域日本語教育総合的な体制づくり推進事業 事例報告書，文化庁発行，p. 62-64. https://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/chiikinihongokyoiku/pdf/93664401_01.pdf

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 松下恵子
2. 発表標題 生涯学習・社会教育としての日本語教育 キャリア支援の観点から
3. 学会等名 異文化間教育学会第43回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松下恵子
2. 発表標題 学びなおし教室としての講座展開の可能性 地域日本語教育の事例から考える
3. 学会等名 きのくに学びの教室連絡協議会・日本語教育に係る総合調整会議（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松下恵子
2. 発表標題 「『きのくに学びの教室』における学習ニーズ調査および日本語教師の実践」
3. 学会等名 文化庁委託 令和4（2022）年度 地域日本語教育コーディネーター研修
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------